

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年2月12日に提出いたしました第75期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結貸借対照表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

追加情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,415	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,472,117	3,490,580
商品及び製品	390,927	267,560
仕掛品	227,808	136,416
原材料及び貯蔵品	1,244,699	754,560
その他	174,766	208,281
貸倒引当金	△40,017	△38,768
流動資産合計	7,208,717	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,397	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,574	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	195,871	126,230
有形固定資産合計	4,447,538	4,345,847
無形固定資産	98,685	20,488
投資その他の資産	1,103,307	1,150,099
固定資産合計	5,649,532	5,516,435
資産合計	12,858,249	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,323	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	763,900	271,400
未払法人税等	10,429	70,384
賞与引当金	61,204	105,610
その他	665,993	688,192
流動負債合計	2,467,850	1,858,036
固定負債		
長期借入金	881,300	1,028,000
退職給付引当金	10,216	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	234,291	—
その他	136,051	174,522
固定負債合計	1,577,133	1,464,512
負債合計	4,044,984	3,322,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,420,865	5,363,823
自己株式	△522,936	△522,657
株主資本合計	8,738,952	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,740	79,316
為替換算調整勘定	△20,974	△836
評価・換算差額等合計	1,766	78,440
少数株主持分	72,546	71,977
純資産合計	8,813,265	8,833,379
負債純資産合計	12,858,249	12,155,928

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,415	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,472,117	3,490,580
商品及び製品	390,927	267,560
仕掛品	227,808	136,416
原材料及び貯蔵品	1,244,699	754,560
その他	174,766	208,281
貸倒引当金	△40,017	△38,768
流動資産合計	7,208,717	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,397	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,574	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	195,871	126,230
有形固定資産合計	4,447,538	4,345,847
無形固定資産	98,685	20,488
投資その他の資産	1,103,307	1,150,099
固定資産合計	5,649,532	5,516,435
資産合計	12,858,249	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,323	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	763,900	271,400
未払法人税等	10,429	70,384
賞与引当金	61,204	105,610
その他	665,993	688,192
流動負債合計	2,467,850	1,858,036
固定負債		
長期借入金	881,300	1,028,000
退職給付引当金	10,216	8,401
役員退職慰労引当金	—	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	234,291	—
その他	385,732	174,522
固定負債合計	1,577,133	1,464,512
負債合計	4,044,984	3,322,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,420,865	5,363,823
自己株式	△522,936	△522,657
株主資本合計	8,738,952	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,740	79,316
為替換算調整勘定	△20,974	△836
評価・換算差額等合計	1,766	78,440
少数株主持分	72,546	71,977
純資産合計	8,813,265	8,833,379
負債純資産合計	12,858,249	12,155,928

【追加情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69,152千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69,152千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金の廃止)

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労金の未払額249,681千円は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。